

平成23年度 第1回 人間文化研究機構経営協議会議事概要

○日時 : 平成23年6月13日(月) 10:00~12:15

○場所 : 自然科学研究機構及び情報・システム研究機構合同会議室

○出席者 : 金田機構長、石上、猪木、今西、岩男、大原、小野、影山、栗城、後藤、
栄原、須藤、高村、立本、中尾、平川、平田、藤井、宮崎の各委員

○陪席者 : 大崎機構長特別顧問、広渡監事、駒形監事、歴博管理部長、国文研管理部長、
国語研管理部長、日文研管理部長、地球研管理部長、民博管理部長、
事務局総務課長、同企画課長、同財務課長、同施設課長、同企画課課長補佐、
同財務課財務係長

○概要 :

1. 議事に先立ち、事務局から、本会議開催にあたり定足数を満たしている旨の報告があった後、配付資料の確認がなされた。

2. 議事

(前回議事概要)

機構長から、持ち回り審議とした前回経営協議会について、全ての審議事項が承認22票・否認0票で承認されたことが報告された。あわせて、震災直後の大変な時期にもかかわらず、審議にご協力いただいたこと、貴重なご意見をいただいたことへのお礼があった。

前回経営協議会で今回改めて報告するとしていた「総合研究推進委員会の進捗状況について」、「平成22年度監事監査について」は、後程、報告事項の中で取扱う旨の説明があった。

今回経営協議会議事概要について、猪木委員、後藤委員が議事概要署名人に選出された。

(審議事項)

(1) 平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について

中尾理事から、資料1に基づき、平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について、

- ・「全体的な状況」の概要として、教育研究職員の勤務評定の早期実施に向けた取組の状況、一般読者向け情報誌「HUMAN」の刊行、大学共同利用の推進の状況など。
- ・「項目別の状況」の概要として、年度計画の実施状況の具体的内容の記載が無くなく、年度計画の進捗状況の自己評価をI~IVの四段階で記載していることなど。

の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

藤井委員から、「HUMAN」の刊行は、人間文化研究の成果発信として非常に有意義である旨の意見があった。また、現代中国地域研究について、「評価要項を作成した。」との記載があるが、評価が負担となって研究が萎縮してしまわないかとの質問があった。

機構長から、

- ・今後も継続して現代中国地域研究を継続すべきか判断するためには、評価の実施は必要不可欠であり、昨年度はイスラーム地域研究においても同様の評価を実施したところである。
- ・評価の実施にあたっては、過度の負担とならないよう配慮をしながら行いたい。

旨の回答があった。

(2) 平成22事業年度決算（案）について

中尾理事から、資料2に基づき、平成22事業年度決算（案）について、

- ・貸借対照表及び損益計算書の概要。
- ・当期総利益のうち現金の裏付けのある額については目的積立金化の申請を行う予定であるが、会計検査院の指摘により、審査の厳格化が予想されること。

などの説明があり、審議の結果、今後の会計監査人からの指摘等による修正等は、機構長に一任することとし、了承された。

大原委員から、目的積立金は法人の円滑な運営に必要と思われる旨の意見があった。

(3) 平成24年度概算要求（案）について

中尾理事から、資料3に基づき、平成24年度概算要求（案）について、

- ・運営費交付金特別経費については、継続事業として8件、新規事業として4件、基盤的研究設備として3件の要求を行う。
- ・施設整備費については、施設整備事業として10件、営繕事業として7件の要求を行う。

などの説明があった。

機構長から、今年度は文部科学省によるヒアリングは実施されない予定である旨の説明があった。

(4) 国立国語研究所の組織・業務調査について

中尾理事から、資料4に基づき、国立国語研究所の組織・業務調査について、

- ・国において、独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律附則第15条の規定に基づき、国立国語研究所の組織及び業務について検討する必要があること。
- ・文部科学省からの依頼に応じて必要な調査検証を行うため「国立国語研究所組織・業務調査委員会」を設置した。
- ・委員会は、独立行政法人国立国語研究所（以下「旧研究所」という。）の業務・組織と対比して、大学共同利用機関国立国語研究所における業務及び同業務を担う組織について、それが大学共同利用機関にふさわしいものとなっているかについて調査・分析を行い、特に、国語に関する調査研究等にかかわる旧研究所の関連業務・組織を大学共同利用機関として適切に継承しているかを検証する。

などの説明があった。

(5) 国家公務員の給与改定に伴う機構役職員の給与改定について

栗城理事から、資料5に基づき、国家公務員の給与改定に伴う機構役職員の給与改定について、

- ・国においては、厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、国家公

務員の給与に関する特例を定める法律案を今国会に提出することが閣議決定されたこと及びその概要。

- ・法律が成立・施行された場合は、本機構においても、各機関の過半数代表者との協議を経て、同様の措置を実施する予定である。

旨の説明があり、審議の結果、承認された。

(6) 夏季一斉休業について

栗城理事から、資料6に基づき、夏季一斉休業について、趣旨、実施期間、関連規程の一部改正の概要等の説明があり、審議の結果、承認された。

あわせて、機構長から、成果公開における地域の裾野の拡大及び節電対策の一環として、今年度の公開講演会・シンポジウムを京都及び大阪で開催することを予定している旨の報告があった。これに関連して、岩男委員から、第15回公開講演会・シンポジウムのチラシについて、主催者が人間文化研究機構であることが解りにくい旨の意見があった。

(報告事項)

(1) 総合研究推進委員会の進捗状況について

中尾理事から、総合研究推進委員会の進捗状況について、

- ・法人改革が強く求められる中、各機関の特色を生かしながら機構全体としての活動の将来の方向性を検討するため、教育研究評議会のもとに総合研究推進委員会を設置した。
- ・昨年度は、委員会を6回開催し、各機関及び機構全体で取り組んでいる事業の現状分析を行い、問題点を抽出した。
- ・次回の教育研究評議会において中間報告を行い、今年度中に、問題点の整理及び対処方法の検討を行う予定である。

旨の報告があった。

(2) 平成22年度監事監査概要について

広渡監事から、資料7に基づき、平成22年度監事監査概要について、重要な会議への出席状況・各機関への往査状況・監査結果の概要などの報告があった。

(3) 第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価の結果について

中尾理事から、資料8に基づき、第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価の結果について、

- ・本機構の評価結果は、前回の協議会で報告した評価結果（原案）と同じである。
- ・国立大学法人評価委員会委員長の所見の概要。
- ・改革推進状況として取り上げられた本機構の取組事例。

などの報告があった。

(4) 平成23年度計画について

中尾理事から、資料9に基づき、平成23年度計画について、前回の協議会で審議・承認いただいたとおり、平成23年3月31日に文部科学省に提出した旨の報告があった。

(5) 国立歴史民俗博物館における債権の徴収不能について

中尾理事から、資料10に基づき、国立歴史民俗博物館が国から承継した債権について、相手方が破産し、裁判所が破産手続の廃止を決定したが、一般債権への配当が無いいため徴収不能処理を行う旨の報告があった。

(6) 平成22年度国立大学法人施設整備費補助金の計画変更承認について

中尾理事から、資料11に基づき、国立大学法人施設整備費補助金「(万博記念公園)ライフライン再生(受変電設備)」について、事業の完了を平成24年2月28日までとする計画変更が承認された旨の報告があった。

(7) 機構長裁量経費配分について

中尾理事から、資料12に基づき、機構長裁量経費の配分について、各機関の要望のヒアリングを行い、配分方針に基づき、役員会で審議の上、配分を決定した旨の報告があった。

(8) 平成23年度資金運用の状況について

事務局から、資料13に基づき、平成23年度資金運用の状況の報告があった。

(9) 会計監査人候補者の上申について

栗城理事から、会計監査人候補者の上申について、

- ・会計監査人候補者の募集を行ったところ4者から応募があり、会計監査人候補者審査委員による審査結果を役員会で審議した結果、新日本有限責任監査法人を第1候補者として文部科学大臣へ選任の上申を行った。
- ・本機構の会計監査人として新日本有限責任監査法人が選任された通知が、文部科学省から平成23年6月9日付けで発出された。

旨の報告があった。

(10) 東日本大震災による固定資産の損壊について

中尾理事から、資料14に基づき、東日本大震災による固定資産の損壊について、国立歴史民俗博物館の受水槽パネルが歪み漏水していること、これに対して政府災害復旧費の措置の内示があった旨の報告があった。

(11) 東日本大震災被害状況について

事務局から、資料15に基づき、東日本大震災被害状況について、国立歴史民俗博物館においてはアプローチデッキに亀裂が入るなど、また国文学研究資料館においては免震可動部の防護網に歪みが生じるなどの被害があった旨の報告があった。

(12) 東日本大震災の被災支援について

小野理事から、資料16に基づき、東日本大震災の被災支援について、

- ・文化庁からの協力要請を踏まえた文化財等レスキューのため4つの機構内チームを設置し、機構長裁量経費による財政支援をした。
- ・被災地の大学等においては研究室や図書・資料等の利用が困難な状況となっていることを踏まえ、各機関において研究スペース・図書室の利用等の研究環境の提供を

行うこととし、被災大学等へ連絡文書を発出した。また、これについても機構長裁量経費による財政支援をした。

旨の報告があった。

(13) 寄附金の受入について

事務局から、資料17に基づき、エイベックス・エンタテインメント株式会社からの寄附金を受入れた旨の報告があった。

(14) 人間文化研究奨励賞（案）について

機構長から、資料18に基づき、人間文化研究奨励賞について、本機構の設立10周年の際に、(13)の寄附金を原資として若手研究者に奨励賞を授与することを検討している旨の報告があった。

(15) 人間文化研究機構日本研究功労賞（案）について

栗城理事から、資料19に基づき、人間文化研究機構日本研究功労賞について、目的・受賞者の選考・選考委員会設置規程（案）の概要等の説明があった。

機構長から、財源の寄附者であるYKK株式会社における決裁手続きが終了次第、実施予定であり、また、機構会議において、候補者の推薦準備を依頼した旨の報告があった。

(16) 機構長候補者の推薦依頼について

栗城理事から、資料20に基づき、機構長候補者の推薦依頼及び選考日程の説明があった。

(その他)

(1) 次回の開催日程について

機構長から、次回の経営協議会について、平成23年11月16日（水）に開催予定であるとの説明があった。

【配付資料】

- 資料1 平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）
- 資料2 平成22事業年度決算（案）
- 資料3 平成24年度概算要求事項（案）
- 資料4-1 国立国語研究所組織・業務調査委員会設置要項
- 資料4-2 国立国語研究所組織の調査・検証項目（案）
- 資料5 国家公務員の給与の臨時特例に関する法律案の概要
- 資料6 夏季一斉休業の対応方針（骨子）
- 資料7 平成22年度監査概要書
- 資料8 第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価の結果について
- 資料9 平成23年度計画
- 資料10 国立歴史民俗博物館における債権の徴収不能について
- 資料11 平成22年度国立大学法人施設整備費補助金の計画変更承認通知書
- 資料12 機構長裁量経費配分
- 資料13 平成23年度資金運用の状況について

- 資料 1 4 東日本大震災による固定資産の損壊
資料 1 5 東日本大震災被害状況
資料 1 6 - 1 文化財等レスキューへの機構内チームの設置について
資料 1 6 - 2 被災大学の研究者の皆様へ
資料 1 7 寄附金の受入について
資料 1 8 人間文化研究奨励賞（案）について
資料 1 9 人間文化研究機構日本研究功労賞（案）について
資料 2 0 人間文化研究機構長候補者選考日程

【参 考】

- 経営協議会委員名簿
- 活動報告及び活動予定

以上、この経営協議会議事概要を確認し、以下に署名捺印する。

平成 2 3 年 6 月 1 3 日

署名人 委 員

猪 木 武 徳

署名人 委 員

後 藤 祥 子